

事務事業名		防災集団移転促進事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	良好な生活空間の創造																												
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進																												
根拠法令		防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律外																												
所 属	部課名	災害復興局 集団移転課																												
	課長名	田中聖一																												
	係 名	集団移転係	電話	27-3111																										
	担当者	佐藤力也	内線	344																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進する事業 東日本大震災の津波で被災した住居が対象となり、地域コミュニティ組織を主体に復興委員会等を組織し、被災者個々の住まいの再建方法や高台移転の候補地選定を行うことによって一刻も早い事業実施につなげることができる事業である。 具体的な業務としては、地域の復興委員会の要望に沿って事業計画を策定し、敷地造成工事を行うことに加え、移転者への住宅ローンへの利子補給や引越費用等の補助金支給、移転先敷地の売却・貸付、移転元跡地の買上などを実施する。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,230,992</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,769,008</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>25,000,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>72,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>288,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>25,288,000</td> </tr> </table>							総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他	22,230,992	一般財源	2,769,008	事業費計 (A)	25,000,000	人件費	正規職員従事人数	12	延べ業務時間	72,000	人件費計 (B)	288,000	トータルコスト(A)+(B)		25,288,000
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他	22,230,992																											
		一般財源	2,769,008																											
	事業費計 (A)	25,000,000																												
	人件費	正規職員従事人数	12																											
延べ業務時間		72,000																												
人件費計 (B)		288,000																												
トータルコスト(A)+(B)		25,288,000																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

平成25年3月に22地区において国土交通大臣の同意を得たが、甫嶺と浦浜東地区を統合。
21地区のうち、小細浦、泊、門之浜、の3地区は団地造成工事まで完了した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

市内すべての地区での平成26年度の早い時期までに団地造成工事を発注することを目標に事務を進めた。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

住居の再建を必要としている人
(移転促進区域内に居住していた世帯)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

安全な高台に住居を移すよう促進する

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全な環境で住み続けられる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 団地造成工事発注済地区数	件
イ 団地造成工事完了地区数	件
ウ 事業完了地区数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 建物被災数	世帯
キ 移転促進区域内住居数	世帯
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 集団移転参加数	世帯
シ 移転先敷地を引き渡した世帯	世帯
ス 移転先団地に住居を再建した世帯数	世帯

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円	323,007	2,071,829	5,782,606	6,613,611	
		一般財源	千 円	63,089	303,944	826,179	537,860	
		事業費計 (A)	千 円	0	386,096	2,375,773	6,608,785	7,151,471
	人件費	正規職員従事人数	人		7	13	11	11
		延べ業務時間	時 間		13,300	24,700	22,800	22,800
		人件費計 (B)	千 円	0	53,200	98,800	91,200	91,200
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	439,296	2,474,573	6,699,985	7,242,671
⑤活動指標	ア	件			2	14	22	22
	イ	件			0	3	9	7
	ウ	件			0	0	6	16
⑥対象指標	カ	世帯		5539	5539	5539	5539	
	キ	世帯		1088	1088	1088	1088	
	ク							
⑦成果指標	サ	世帯		521	371	371	371	
	シ	世帯		0	20	189	311	
	ス	世帯		0	0	101	195	

事務事業ID	1502	事務事業名	防災集団移転促進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により津波で被災した方々の早期再建を図るため、昭和47年に制定した防集法を適用させ、一定の緩和措置(被災市町村の財政負担の軽減外)を講じた上で、事業実施を図ることとなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
甚大な被災状況のもと、国は事業進捗に合わせ柔軟に対応するとし、問題点があればその都度協議できる体制となっており、今後も問題点があれば協議することとしている。 また、被災直後の制度として、制度的に大きく改正になることはない。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
一刻も早い事業実施が求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務である。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 被災者への支援措置として、再建を促進するためには妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 被災者限定であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 事業の進捗を早めるためには、移転先予定地の地権者や地元の復興委員会、被災者など関係者の理解を得ながら事業を進めることが重要であり、一定の時間を費やす必要がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 国の施策であるので、経費も全額国の負担となるから、事業を実施しないことにより被災者の復興の妨げとなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 国の法律に基づく事業であり、他のメニューはない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 国では戸当りの単価の上限を設定しているが、当市は平地が少なく用地が足りない。そのため宅地造成工事に多額の費用が生じることから、工事費の節減については工法の節減のため吟味している。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 震災復興の事業であり、急激な業務量に対応するため、外部からの派遣職員が5名体制や業務委託の拡大により対応している。今後も、できる限り委託できるものは委託することで検討している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 被災者の復興支援であり、公正であると考える。	

事務事業ID	1502	事務事業名	防災集団移転促進事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 被災者の復興支援事業であり、目的妥当性と有効性、公平性の部分において疑いの余地はない。 H25年度から工事積算施工監理と被災跡地の買取り業務を県土地開発公社へ委託し、効率的な運営に努めた。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) H25年度から、一部の事業にかかる事務を県土地開発公社に委託し、事務のスピードアップを図り、全地区での工事発注を目指したが、7地区が発注まで至らなかった。 平成26年度においては、全ての工事発注の完了に向けて事務を進める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後、工事着工件数が増加し、その管理や設計業務、移転先団地の敷地の売買事務や貸付事務、移転跡地の買取業務など業務量の増加が見込まれ、委託業務で対応できるものについては拡大していくことを検討する。																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	集団移転課 課長 田中聖一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている		②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☒ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 被災者の復興支援事業であり、目的妥当性と有効性、公平性の部分において疑いの余地はない。効率性の面で、経費削減の余地はあるが、H25年度から一部の事務を県土地開発公社へ委託することで対応する。											
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																							
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																							
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																							
④ 公平性	☒ 適切	☒ 見直し余地あり																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) H25年度から、職員5名を増員するとともに、一部の事業にかかる事務を県土地開発公社に委託し、事務のスピードアップを図っている。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
